



2026年12月期 第2四半期 決算説明会

2026年8月4日

ヤマハ発動機株式会社
(証券コード:7272)



雨の鈴鹿8時間耐久レース
「YAMAHA FACTORY RACING TEAM」は惜しくも2位

2026年12月期 第2四半期決算

代表取締役社長

設楽 元文

執行役員

橋本 満

業績予想について

この説明資料内で述べられているヤマハ発動機株式会社の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。

実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動等が含まれます。

概要説明

本日のポイント

2026年上期実績

売上収益 1兆4,980億円 (前年比 117%)、営業利益 1,585億円 (前年比 189%)

- 第1四半期に引き続き、MC事業を中心に各事業の出荷好調。販売台数増加により増収
- 販売増加と経費削減、為替影響により増益。上期として過去最高の売上・利益を記録
- 米国構造改革は計画通り進捗。OLV事業の構造改革方針を策定

2026年見通し

売上収益 2兆9,000億円 (前年比 114%)、営業利益 2,600億円 (前年比 206%)へ上方修正

- 上期までの業績と下期見通しを踏まえ、計画を上方修正
- 中東情勢影響を受けた原材料価格の上昇、構造改革による一過性費用を計画に織り込み
- 好調な販売の維持と価格転嫁に加え、継続的な経費削減により、最高益を目指す

株主還元

配当は期初計画から変更なし

- 中間配当25円・年間配当50円(期初計画据え置き)
- 着実な業績改善により、機動的な自己株式取得を目指す

主要商品別 当社出荷台数・在庫（2026年上期実績）

- 二輪車は先進国、アセアン、インドで出荷好調。インドネシアは引き続き需要が伸長し、当社出荷は前年並みも小売りは増加
- 船外機は北米、欧州で出荷横ばい。マウンターは中国を中心に受注が増えたことにより、前年比で出荷増加
- 好調な販売に加えて在庫削減を促進。在庫の適正水準を見直し、CCCの更なる改善に取り組む



※1:流通在庫(二輪車・ATV+ROVは見直し、船外機は過去実績) ※2:欧州は主要五カ国
※3:総需要はベトナム二輪車製造者協会(VAMM)加盟企業の合算 ※4:総需要、在庫水準は米国のみ

2026年上期 経営状況

- 売上収益は各事業での販売増加により増収
- 営業利益は関税影響に加え原材料価格が上昇する中、販売増加と経費削減、為替影響によって大幅増益

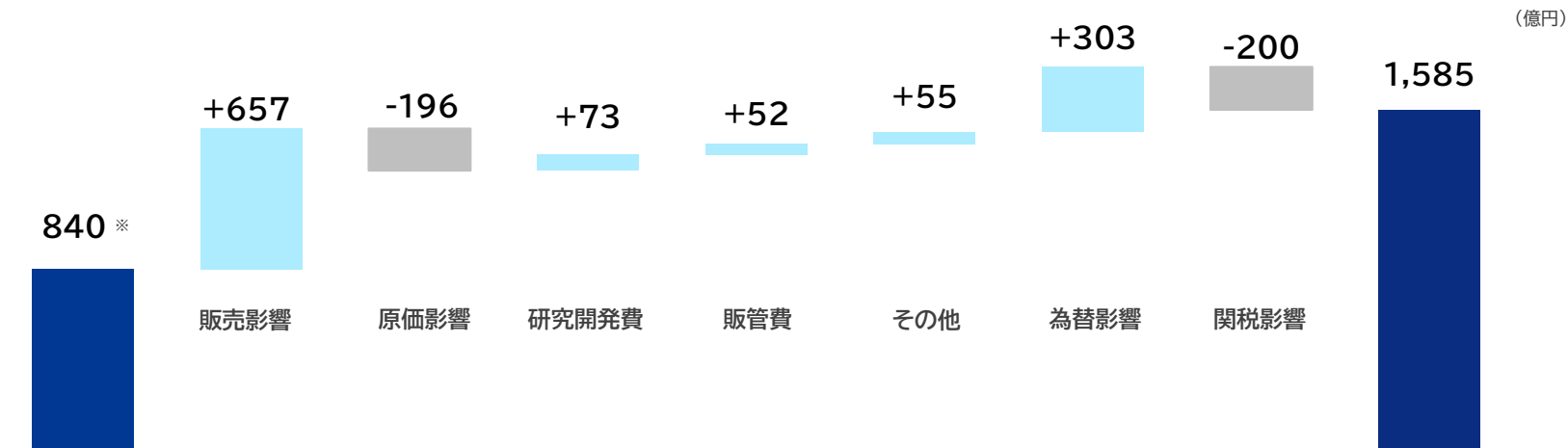
	2025年 (億円) 上期実績※2	2026年		2026年 通期期初予想
		上期実績	前年比	
売上収益	12,778	14,980	117%	27,000
営業利益	840	1,585	189%	1,800
営業利益率	6.6%	10.6%	+4.0pts.	6.7%
当期利益※1	531	1,139	215%	1,000
EPS(円)	54.56	117.37	215%	103.05
(\$/€)	148/162	158/185	—	155/175

※1 親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 2025年12月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、中間期に係る各数値についても、その内容を反映させています。

2026年上期 営業利益変動要因

■ 販売台数増加、研究開発費・販売管理費の削減、為替影響により大幅増益



2025年上期
(\$/€:148/162)

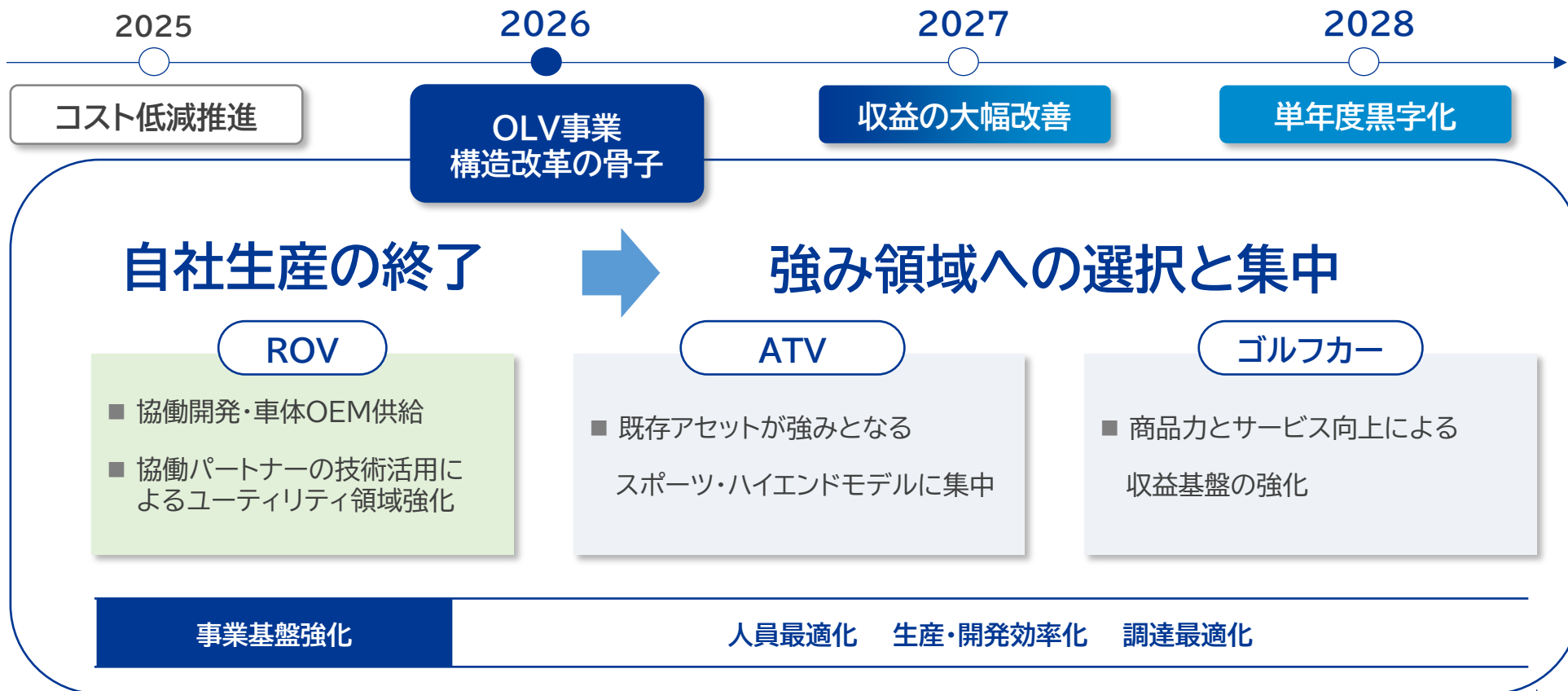
2026年上期
(\$/€:158/185)

販売影響内訳				原価影響内訳		研究開発費用内訳		販管費内訳		その他内訳		関税影響	
規模増減	+290	プライシング	+212	コストダウン	+91	人件費	+4	人件費	-22	持分法投資損益	+11	影響額(グロス)	-250
金融サービス	+49	その他	+106	コストアップ	-287	その他	+69	物流費	-8	その他	+44	還付額	+50
								営業費用	+17				
								その他	+65				

※ 2025年12月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、中間期に係る各数値についても、その内容を反映させています。

OLV事業の構造改革

- 収益改善のため、ROVの自社生産終了。経営資源を強み領域へ集中し、2028年黒字化を目指す
- 構造改革にかかる一過性費用120億円を通期修正予想へ織り込み

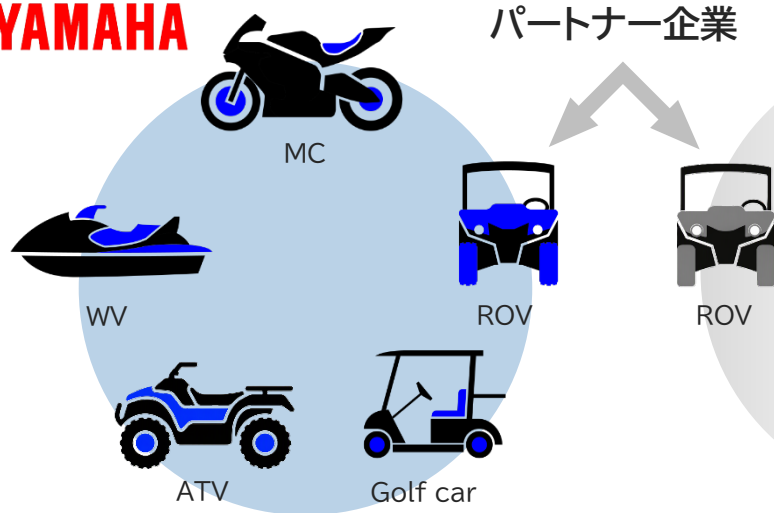


北米市場のマルチプロダクト戦略

- ROVの自社生産終了後も、OEM供給により幅広い製品ラインアップを引き続き展開
- アウトドアレジャーをカバーするマルチプロダクト戦略により、北米市場で製品全般の販売伸長を図る

マルチプロダクト戦略の概要

複数カテゴリ・ブランドを取り扱うマルチディーラーに、
幅広い製品をワンストップで提供



効果

幅広い製品ラインアップによって、
北米市場でパワースポーツ・マリン製品全般の
販売を伸長させる

- 新たな顧客層を取り込み、市場シェアを拡大
- クロスセルの効果により
1顧客あたりの購入点数・金額増加
- ブランド認知を高め、選ばれ続けるブランドへ

※パワースポーツ： 二輪車、ATV、ROVなどのエンジンやモーターを搭載したレジャー・スポーツ用ビークル

2026年通期修正予想 経営状況

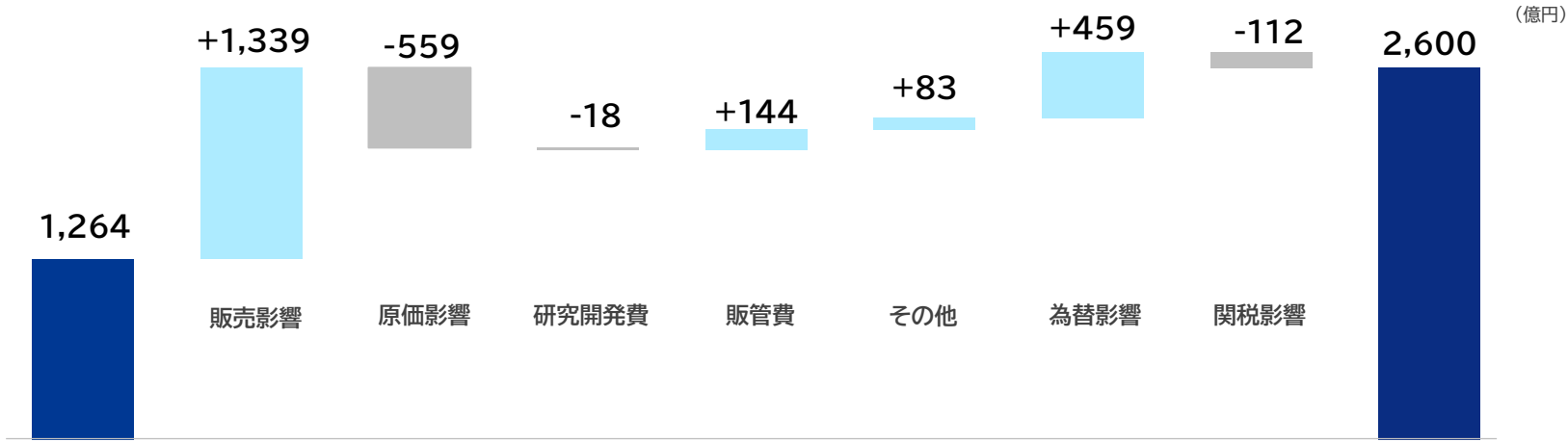
- 売上収益は各事業での販売伸長により増収
- 営業利益は中東情勢影響によるコスト増加とOLV事業の構造改革費用を織り込みつつ、販売伸長と経費削減により増益

	2025年 (億円) 通期実績	2026年		参考:通期期初予想	
		通期修正予想	前年比	2026年 通期期初予想	前年比
売上収益	25,342	29,000	114%	27,000	107%
営業利益	1,264	2,600	206%	1,800	142%
営業利益率	5.0%	9.0%	+4.0pts.	6.7%	+1.7pts.
当期利益※	161	1,700	1,055%	1,000	621%
EPS(円)	16.59	175.16	1,056%	103.05	621%
(\$/€)	150/169	159/182	—	155/175	—

※親会社の所有者に帰属する当期利益

2026年通期修正予想 営業利益変動要因

■ MC事業を中心に好調継続。販売増加と価格転嫁、継続的な経費削減に加え、為替影響により増益



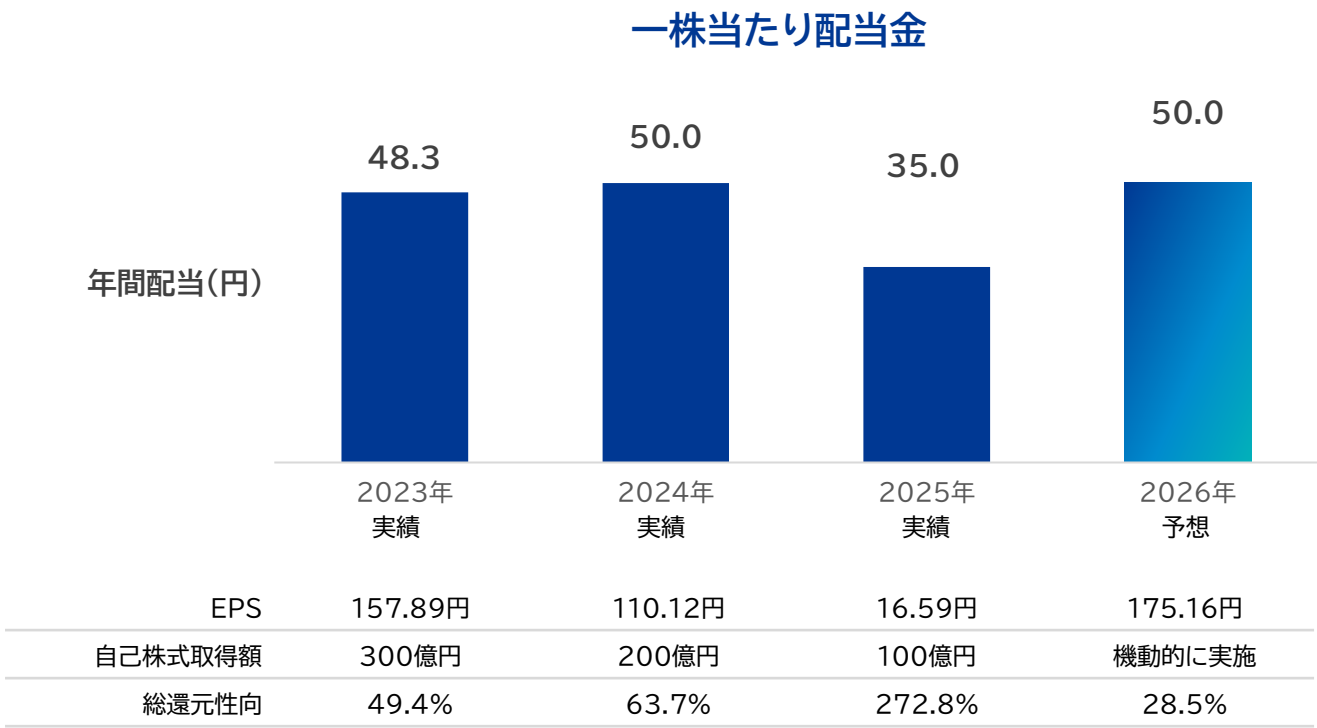
2025年実績
(\$/€:150/169)

2026年通期修正
(\$/€:159/182)

販売影響内訳				原価影響内訳		研究開発費用内訳		販管費内訳		その他内訳		関税影響	
規模増減	+596	プライシング	+284	コストダウン	+189	人件費	+48	人件費	-10	持分法投資損益	+8	影響額(グロス)	-239
金融サービス	+89	その他	+370	コストアップ	-748	その他	-65	物流費	-43	その他	+75	還付額	+127
								営業費用	-27				
								その他	+224				

株主還元

- 2026年は公表通り1株当たり配当金年間50円を計画



事業別説明

2026年上期 事業別 売上収益・営業利益

売上収益

(億円)	2025年	2026年	
	上期実績	上期実績	前年比
ランドモビリティ	8,082	9,846	122%
MC	7,890	9,643	122%
SPV	191	202	106%
マリン	2,800	3,007	107%
OLV	777	803	103%
ロボティクス※1	483	601	125%
金融サービス	539	636	118%
その他※1	99	87	88%
全 社	12,778	14,980	117%

営業利益

(億円)	2025年	2026年	
	上期実績※2	上期実績	前年比
ランドモビリティ	594	1,127	190%
MC	616	1,160	188%
SPV	-22	-33	-
マリン	389	460	118%
OLV	-137	-120	-
ロボティクス※1	-15	37	-
金融サービス	81	121	151%
その他※1	-71	-41	-
全 社	840	1,585	189%

期中平均為替レート(\$/€): 2025年 (148/162)、2026年 (158/185)

※1 2026年より、ロボティクス事業のUMS事業(ドローン・産業用無人ヘリコプター)はその他事業に移管しました。なお、過去実績についても遡及修正しています。

※2 2025年12月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、中間期に係る各数値についても、その内容を反映させています。

2026年通期修正予想 事業別 売上収益・営業利益

売上収益

(億円)	2025年 通期実績	2026年	
		通期修正予想	前年比
ランドモビリティ	16,151	19,080	118%
MC	15,781	18,670	118%
SPV	371	410	111%
マリン	5,276	5,690	108%
OLV	1,485	1,430	96%
ロボティクス※	1,074	1,320	123%
金融サービス	1,140	1,300	114%
その他※	215	180	84%
全 社	25,342	29,000	114%

営業利益

(億円)	2025年 通期実績	2026年	
		通期修正予想	前年比
ランドモビリティ	1,087	1,840	169%
MC	1,235	1,930	156%
SPV	-148	-90	-
マリン	536	870	162%
OLV	-398	-400	-
ロボティクス※	17	125	751%
金融サービス	211	270	128%
その他※	-189	-105	-
全 社	1,264	2,600	206%

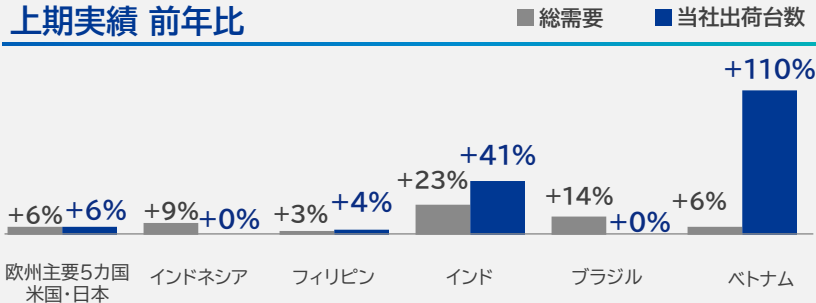
期中平均為替レート(\$/€): 2025年通期 (150/169)、2026年通期修正予想 (159/182)

※2026年より、ロボティクス事業のUMS事業(ドローン・産業用無人ヘリコプター)はその他事業に移管しました。なお、過去実績についても遡及修正しています。

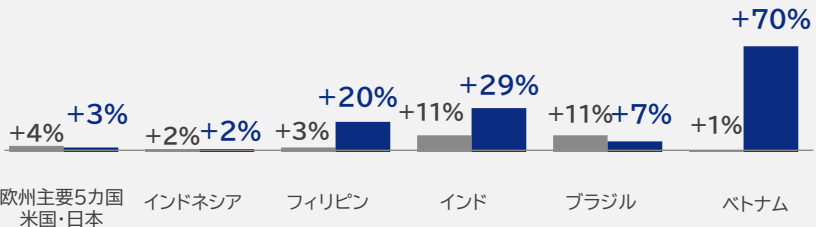
実績	インド、アセアンなど新興国を中心とした販売台数の増加に加え、価格転嫁や為替影響により増収増益
見通し	インド、アセアンが販売台数の増加をけん引し増収 中東影響による原材料価格の上昇に対し、価格転嫁や経費削減を進め増益

台数

上期実績 前年比



通期修正予想 前年比

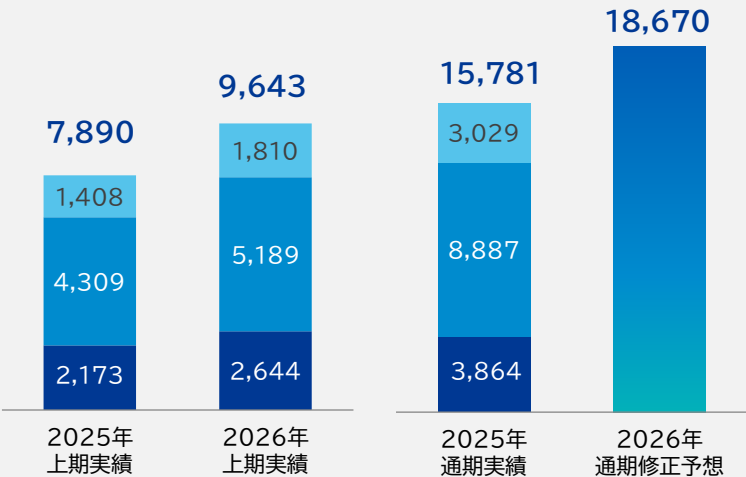


売上収益・営業利益率

営業利益率 7.8% 12.0% 7.8% 10.3%

売上収益
(億円)

■ 先進国 ■ アジア ■ 中南米・その他



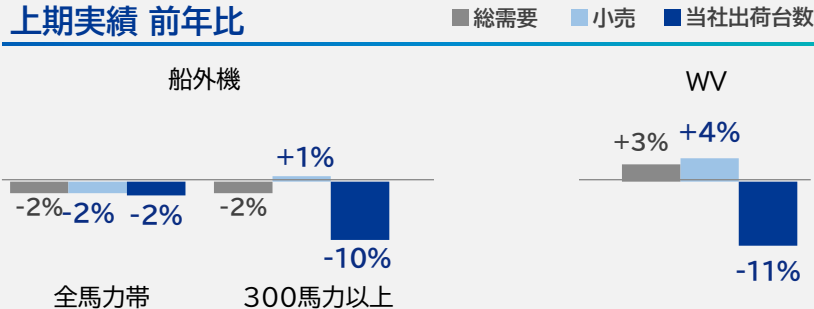
オートマチック・スポーツ「AEROX ABS」を国内向けに新発売



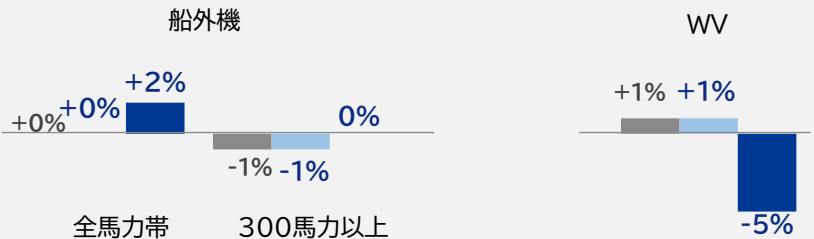
実績	船外機は米国で需要・卸ともに前年比で微減も、その他地域で販売台数が増加し増収 販売台数の増加と研究開発費や販管費の削減、為替影響により増益
見通し	総需要は横ばいで推移する中、船外機の販売台数増加により増収 米国関税影響を受けるも、販売台数の増加と研究開発費や販管費の削減、為替影響により増益

台数（米国のみ）

上期実績 前年比



通期修正予想 前年比

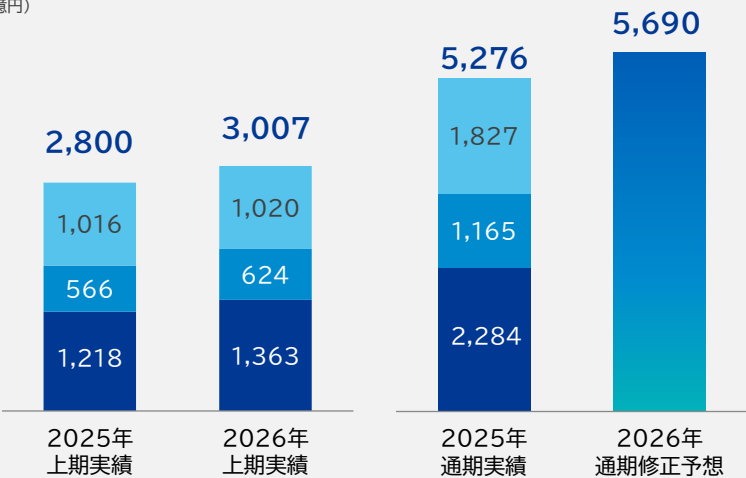


売上収益・営業利益率

営業利益率 13.9% 15.3% 10.2% 15.3%

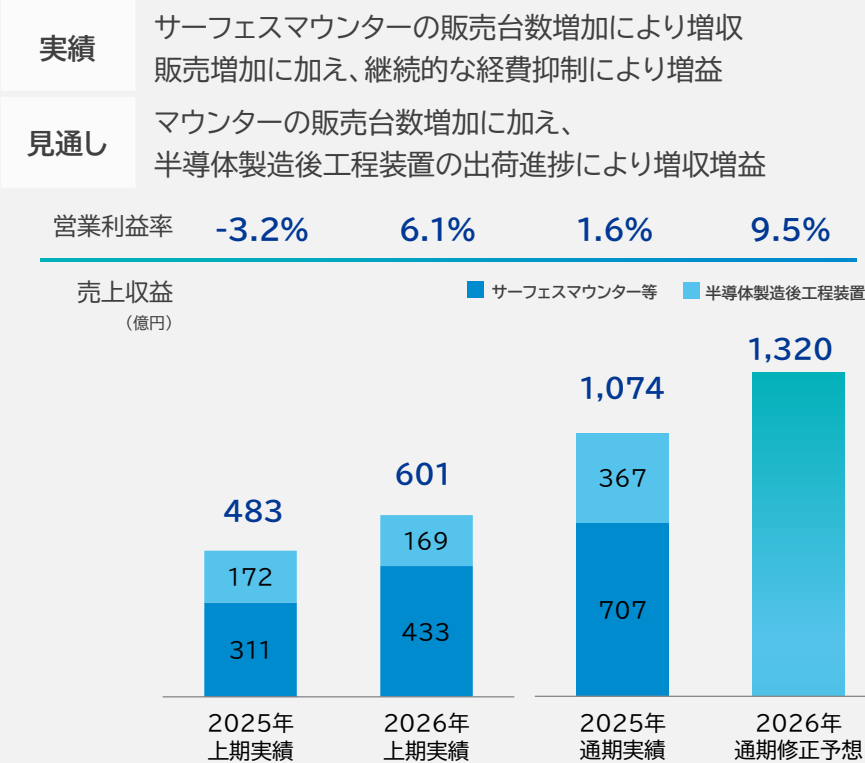
売上収益
(億円)

■ 船外機・北米欧州 ■ 船外機・その他 ■ WV・ボート等



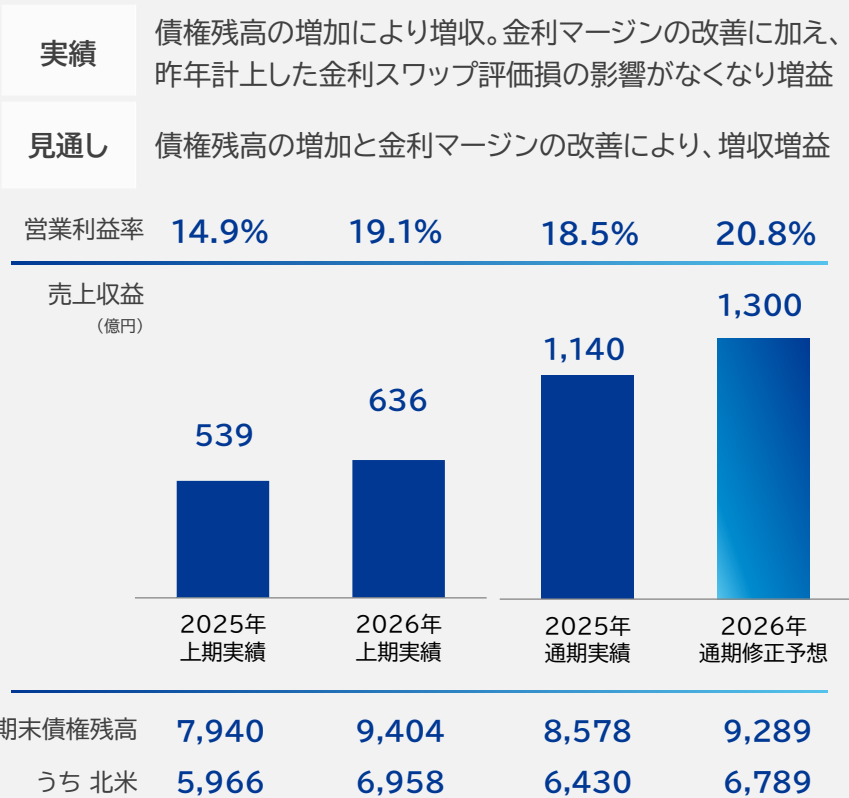
ロボティクス事業/金融サービス事業

ロボティクス事業



※2026年より、UMS事業(ドローン・産業用無人ヘリコプター)は、その他事業に移管しました。
なお、過去の実績は遡及修正後の数値を記載しています。

金融サービス事業



SPV事業/OLV事業

SPV事業

実績

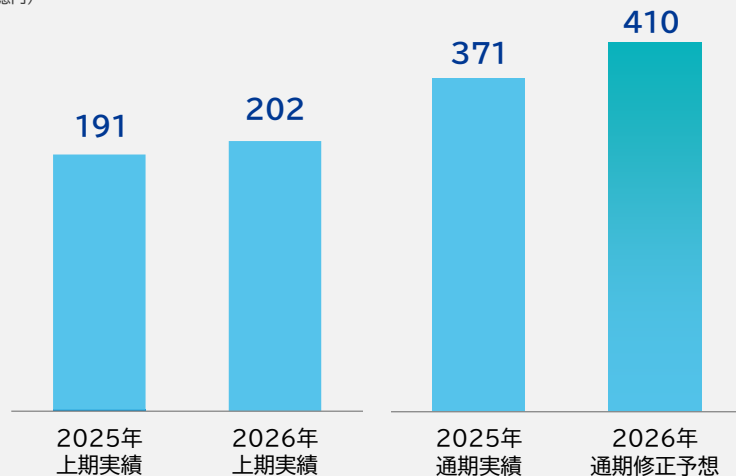
e-Kitの販売台数増加により増収
調達コストの増加や研究開発費の増加により減益

見通し

e-Kitを中心に販売台数増加し増収
経費削減により赤字幅縮小

営業利益率 **-11.5%** **-16.2%** **-40.0%** **-22.0%**

売上収益
(億円)



OLV事業

実績

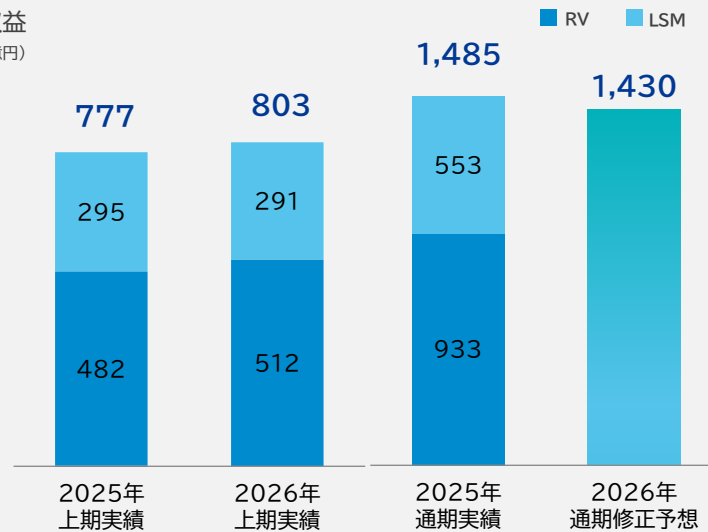
ATVの販売台数増加。関税影響は継続も、
販管費削減と為替影響により増収、赤字幅縮小

見通し

ATVは堅調に推移も、ROV販売台数の減少、
構造改革に伴う一過性費用により、減収減益

営業利益率 (うち RV) **-17.6%** **-14.9%** **-26.8%** **-28.0%**
(うち RV) (-20.3%) (-13.9%) (-30.9%) (-30.6%)

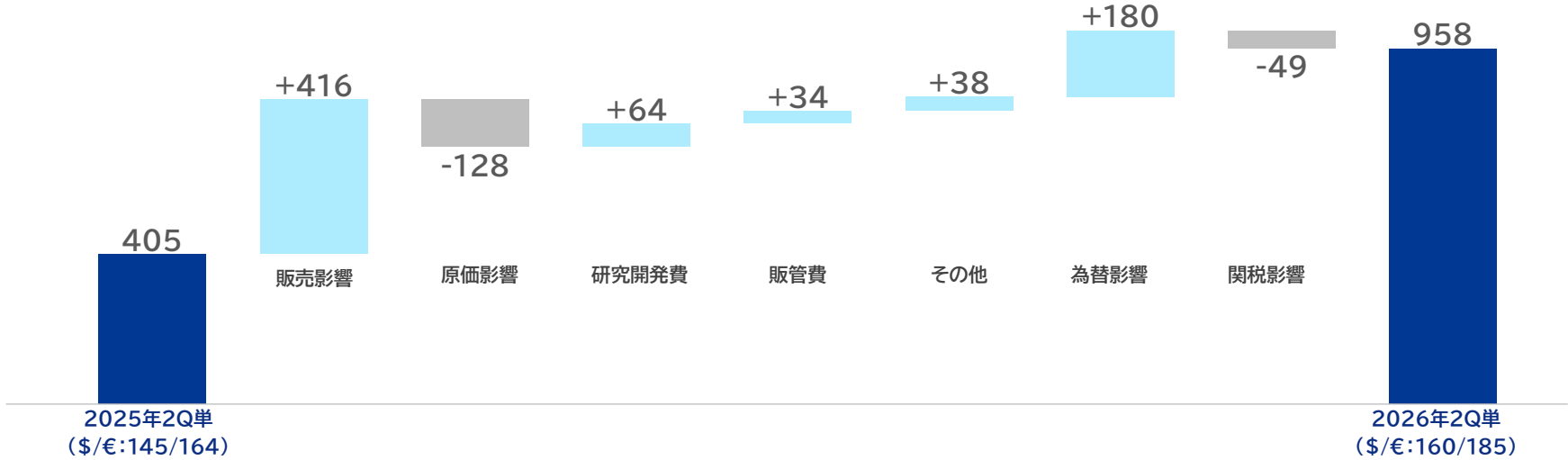
売上収益
(億円)





2026年 2Q単期 営業利益変動要因

(億円)



販売影響内訳				原価影響内訳		研究開発費用内訳		販管費内訳		その他内訳		関税影響	
規模増減	+103	プライシング	+141	コストダウン	+48	人件費	+1	人件費	-4	持分法投資損益	+5	影響額(グロス)	-99
金融サービス	+20	その他	+152	コストアップ	-176	その他	+62	物流費	-5	その他	+33	還付額	+50
								営業費用	+2				
								その他	+40				

主要経営指標

(億円)	2022年 実績 日本基準	2023年 実績 日本基準	2023年 実績 IFRS	2024年 実績 IFRS	2022-2024年 平均※1	2025年 実績 IFRS	2026年 修正予想 IFRS	2025-2027年 平均目標
	2022-2024 中期経営計画					2025-2027 中期経営計画		
売上収益※2	22,485	24,148	24,148	25,762	CAGR 12%	25,342	29,000	CAGR 7%以上
営業利益率	10.0%	10.4%	10.1%	7.0%	9.1%	5.0%	9.0%	9%以上
ROE	18.7%	15.4%	15.5%	9.7%	14.6%	1.4%	13.9%	14%水準
ROIC	11.9%	9.2%	9.1%	5.4%	8.8%	0.8%	7.7%	8%水準
ROA	11.2%	10.5%	10.3%	6.8%	9.5%	4.4%	8.8%	9%水準
自己資本比率	45.9%	43.7%	42.0%	41.7%	-	39.0%	43.7%	-
EPS(円)	170.5	163.6	157.9	110.1	-	16.6	175.2	-
総還元性向	35.7%	47.7%	49.4%	63.7%	46.9%	272.8%	28.5%	40%以上
配当性向	24.4%	29.5%	30.6%	45.4%	-	211.0%	28.5%	-
自己株式取得額	200	300	300	200	-	100	機動的に実施	-
(\$/€)	132/138	141/152	141/152	152/164	-	150/169	159/182	145/155

※1:2022年、2023年は日本基準、2024年はIFRS基準にて算出

※2:日本基準における「売上高」を「売上収益」と表示

主要商品別 総需要・当社出荷台数（2026年修正予想）

参考: 当初計画

商品/地域		総需要(2025年比)	出荷台数(2025年比)
二輪車	欧州・米国・日本※1	104%	103%
	インドネシア	102%	102%
	タイ	102%	117%
	バトナム※2	101%	170%
	フィリピン	103%	120%
	インド	111%	129%
	ブラジル	111%	107%
船外機※3	北米・欧州	100%	99%
ATV+ROV	北米	103%	97%
SPV	全世界	-	124%
マウンター	全世界	-	111%

総需要(2025年比)	出荷台数(2025年比)
97%	101%
93%	95%
100%	119%
104%	138%
105%	116%
104%	123%
100%	108%
98%	107%
96%	87%
-	119%
-	97%

※1:欧州は主要五カ国 ※2:総需要はバトナム二輪車製造者協会(VAMM)加盟企業の合算

※3:総需要は米国のみ

地域別販売台数・売上収益/営業利益変動要因

MC

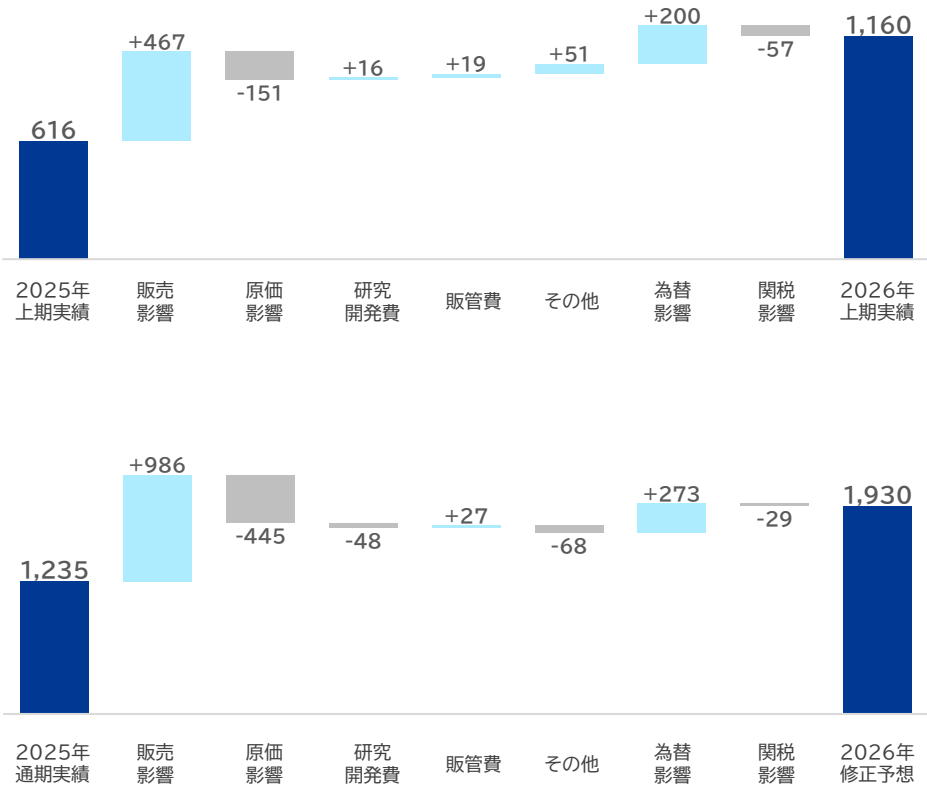
販売台数

	2025年	2026年			
	(千台) 上期実績	上期実績	前年比	修正予想	前年比
日本	42	35	84%	65	85%
北米	47	57	123%	91	115%
欧州	127	136	107%	218	104%
アジア	1,870	2,157	115%	4,450	114%
その他	364	377	104%	804	108%
全 社	2,449	2,762	113%	5,628	112%

売上収益

	2025年	2026年			
	(億円) 上期実績	上期実績	前年比	修正予想	前年比
日本	242	225	93%	-	-
北米	508	659	130%	-	-
欧州	1,327	1,640	124%	-	-
アジア	4,309	5,189	120%	-	-
その他	1,504	1,930	128%	-	-
全 社	7,890	9,643	122%	18,670	118%

営業利益変動要因



地域別販売台数・売上収益/営業利益変動要因

マリン

販売台数(船外機)

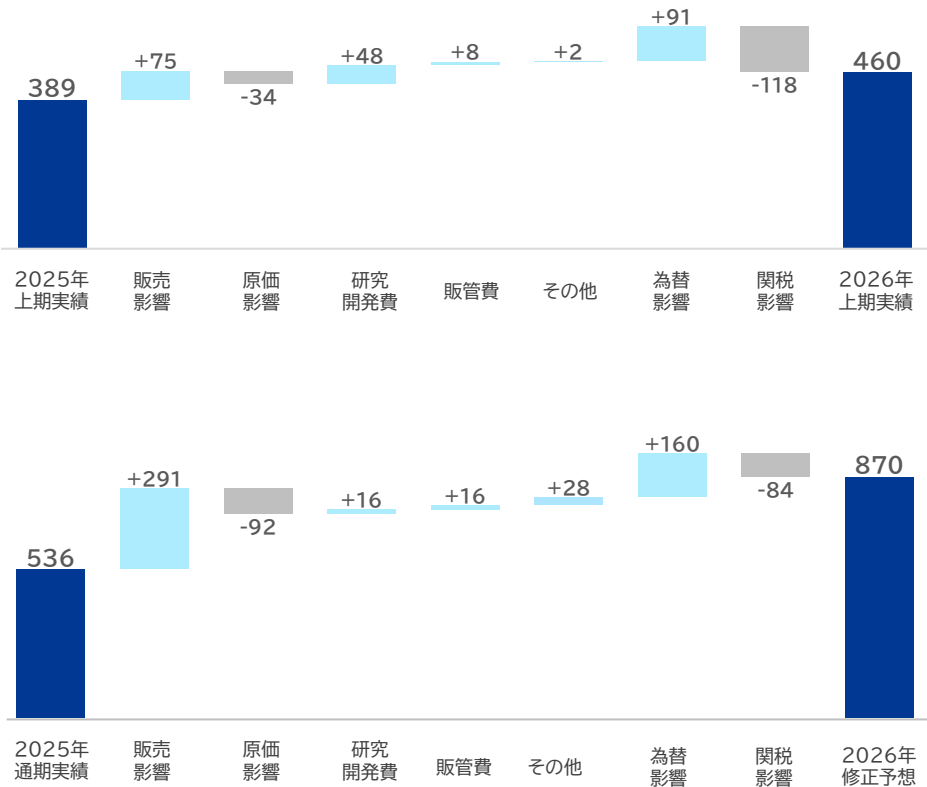
	2025年 (千台)	2026年			
		上期実績	前年比	修正予想	前年比
北米	51	50	99%	86	102%
欧州	21	20	99%	31	92%
その他	73	79	108%	170	111%
全 社	144	149	103%	287	106%

売上収益

	2025年 (億円)	2026年			
		上期実績	前年比	修正予想	前年比
日本	147	115	78%	-	-
北米	1,671	1,804	108%	-	-
欧州	374	435	116%	-	-
アジア	223	248	111%	-	-
その他	384	404	105%	-	-
全 社	2,800	3,007	107%	5,690	108%

※過年度数値の見直しにより、前年実績を遡及修正しました

営業利益変動要因



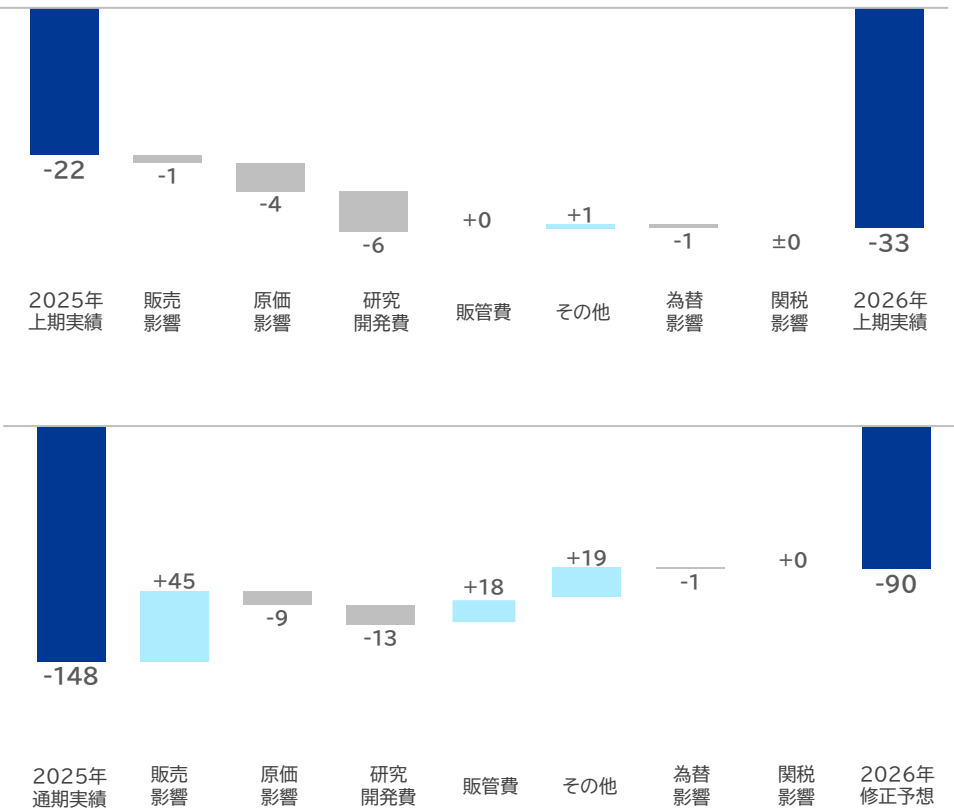
地域別売上収益/営業利益変動要因

SPV

売上収益

	2025年 (億円) 上期実績	2026年			
		上期実績	前年比	修正予想	前年比
全 社	191	202	106%	410	111%

営業利益変動要因



地域別売上収益/営業利益変動要因

ロボティクス

売上収益

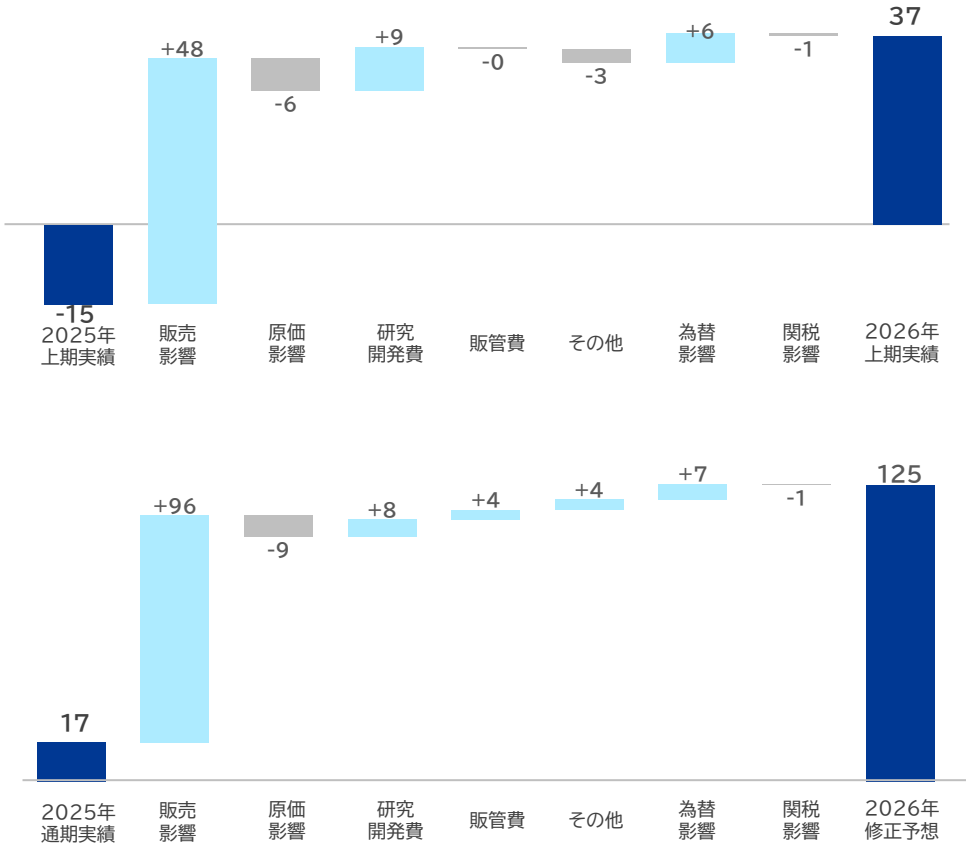
(億円)	2025年 上期実績	2026年			
		上期実績	前年比	修正予想	前年比
日本	92	98	107%	-	-
北米	15	24	159%	-	-
欧州	21	39	185%	-	-
アジア	353	439	125%	-	-
その他	2	1	55%	-	-
全 社	483	601	125%	1,320	123%

※2026年より、UMS事業(ドローン・産業用無人ヘリコプター)は、その他事業に移管しました。

なお、過去の実績は遡及修正後の数値を記載しています。

※過年度数値の見直しにより、前年実績を遡及修正しました

営業利益変動要因



地域別売上収益/営業利益変動要因

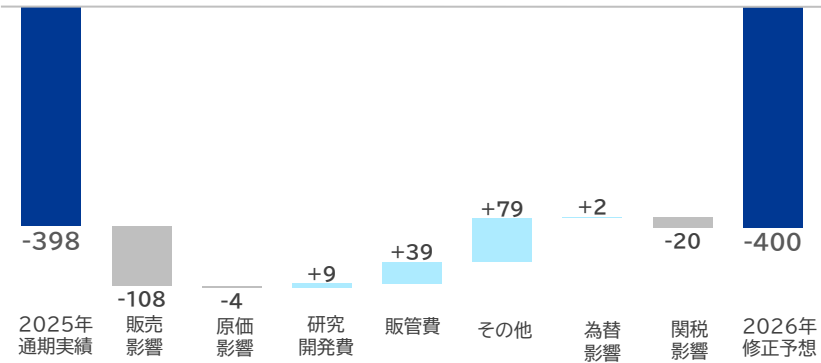
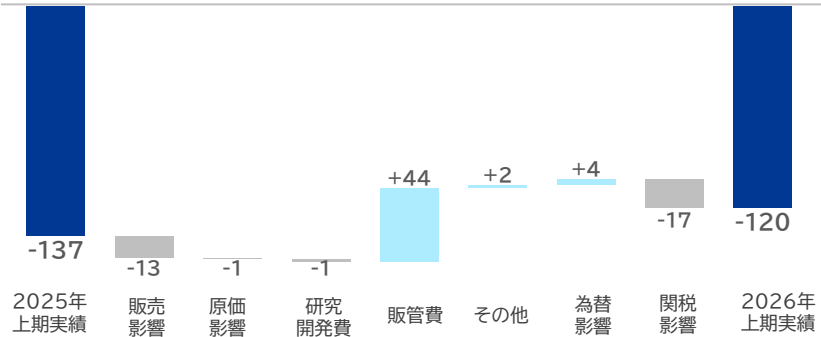
OLV

売上収益

		2025年	2026年			
(億円)		上期実績	上期実績	前年比	修正予想	前年比
RV	北米	369	387	105%	-	-
	その他	114	125	110%	-	-
	計	482	512	106%	850	91%
LSM	北米	215	220	102%	-	-
	その他	79	71	90%	-	-
	計	295	291	99%	580	105%
全 社		777	803	103%	1,430	96%

※過年度数値の見直しにより、前年実績を遡及修正しました

営業利益変動要因



財務状況

(億円)	2025年 上期実績	2026年 上期実績	2026年 修正予想
営業活動によるCF	367	1,534	-
投資活動によるCF	-397	-508	-
フリーCF	-31	1,026	-
財務活動によるCF	42	-1,108	-
設備投資	464	538	1,400
減価償却費※1	427	460	890
研究開発支出	779	729	1,630

(億円)	2025年 12月末	2026年 6月末	2026年 修正予想
現金及び現金同等物 期末残高	3,989	4,015	-
有利子負債※2 期末残高	10,443	10,297	-
ネットキャッシュ	-6,454	-6,282	-
ネットキャッシュ(金融サービス事業除く)	-590	198	-

※1 2025年12月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、中間期に係る各数値についても、その内容を反映させています。

※2 有利子負債にはリース負債を含めておりません。

為替影響(対前年、年間予想)

(億円)	2026年上期実績				2026年修正予想			
	US \$	EURO	その他	合計	US \$	EURO	その他	合計
粗利益にかかる為替影響(本社)	68	105	51	224	158	114	52	324
粗利益の換算影響(海外子会社)	53	62	125	240	104	72	218	394
販管費の換算影響	-46	-55	-71	-171	-83	-67	-121	-271
その他の換算影響	-1	2	9	11	5	2	4	11
営業利益への為替影響	74	114	115	303	183	121	154	459
(億円)	US \$		EURO		US \$		EURO	
為替感応度 1円の変動が営業利益に与える影響額			7				16	
			5				8	

